

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>健康医療福祉行政企画 調整費</p>	<p>△943 (18,235)</p> <p>使 △139</p> <p>⊖ △804</p>	<p>1 医療福祉拠点整備事業 △2,000 2025年を見据えた医療福祉を推進するため、県庁周辺県有地を活用し、医療福祉拠点を整備する。</p> <p>9,600 → 7,600 事業実施スケジュールの変更に伴う減</p>
<p>社会福祉事業振興費</p>	<p>△60,269 (416,599)</p> <p>国 △35,950</p> <p>⊖ △24,319</p>	<p>1 介護福祉士修学資金等貸付事業 △58,031 介護・福祉人材の安定的な養成・確保のため、介護福祉士等養成施設の入学者に対する修学資金や、離職した介護人材に対する再就職準備金等の貸付を行う。</p> <p>287,806 → 229,775 国の内示等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
生活保護費	<p>△25,728 (1,011,892)</p> <p>国 △9,170</p> <p>⊖ △16,558</p>	<p>1 生活保護費 △11,274 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。</p> <p>842,438 → 831,164 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) △14,454 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p> <p>169,454 → 155,000 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
災害救助対策費	<p>12,450 (8,802)</p> <p>分 13,090</p> <p>財 △640</p>	<p>1 災害救助費負担金(8市町) 13,090 熊本地震および鳥取県中部地震により被災した自治体に対して、市町が支弁した経費について、災害救助法第20条に基づく求償を行い、その費用を市町へ支弁する。</p> <p>0 → 13,090</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>母子保健対策費</p>	<p>△93,527 (450,983)</p> <p>国 △92,328</p> <p>⊖ △1,199</p>	<p>1 地域周産期母子医療センター運営費補助 △48,521 地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費に対し補助する。</p> <p>73,061 → 24,540 国の内示に伴う減額</p>
<p>母子医療対策費</p>	<p>25,742 (312,543)</p> <p>国 6,600</p> <p>⊖ 19,142</p>	<p>1 不妊治療費助成事業 13,201 不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>278,283 → 291,484 助成費が見込みを上回ったことによる増額</p>
<p>乳幼児医療対策費</p>	<p>208,040 (1,013,816)</p> <p>⊖ 208,040</p>	<p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 208,040 市町が行う乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。</p> <p>1,013,816 → 1,221,856 医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>51,830 (3,218,894)</p> <p>⊖ 51,830</p>	<p>県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。</p> <p>1 病院事業負担金 △31,846 2,391,066 → 2,359,220 対象経費の減少による減額</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 67,512 595,615 → 663,127 対象経費の増加による増額</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 16,164 232,213 → 248,377 対象経費の増加による増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
難病対策費	△44,344 (391,323) 国 △22,054 ⊖ △22,290	1 小児慢性特定疾病対策費 △44,344 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 391,323 → 346,979 医療費が見込みを下回ったことによる減額
医療機関等整備費	△21,129 (83,361) 国 △13,358 繰 △1,084 ⊖ △6,687	1 スプリンクラー等施設整備費補助 △11,700 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に要する経費に対し補助する。 44,303 → 32,603 実績が見込みを下回ったことによる減額
救急医療対策費	△75,029 (369,085) 国 △72,931 ⊖ △2,098	1 救命救急センター運営費補助 △70,967 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 312,164 → 241,197 国の内示に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	△179,100 (3,834,605)	1 病床機能分化促進事業費補助 △107,771 病床の機能の分化および連携の推進を図るため、病院が実施する施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。
	国 △2	120,000 → 12,229
	財 △4,208	実績が見込みを下回ったことによる減額
	繰 △183,804	
	諸 △40	2 特定診療科勤務医確保定着支援事業費補助 △8,200 病院における医師の診療科偏在を解消するため、常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。
	○ 8,954	16,000 → 7,800 実績が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>△715,085 (14,946,135)</p> <p>国 △ 4,467</p> <p>使 △25,861</p> <p>財 △314</p> <p>繰 △84,981</p> <p>○ △ 599,462</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 △526,191 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。</p> <p>13,988,712 → 13,462,521 市町における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 △77,609 市町が実施する地域支援事業のうち県の負担分を交付する。</p> <p>603,555 → 525,946 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>△168,681 (1,158,329)</p> <p>繰 △168,681</p>	<p>1 地域密着型サービス等施設整備事業 △96,000 小規模な介護施設の整備に要する費用に対して補助する。</p> <p>798,790 → 702,790 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助 △27,945 介護施設等の開設費用に対して補助する。</p> <p>248,400 → 220,455 補助実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>老人福祉医療費</p>	<p>52,188 (151,812)</p> <p>○ 52,188</p>	<p>1 老人福祉医療費補助 52,188 低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。</p> <p>151,812 → 204,000 市町における事業費が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>94,379 (1,512,246)</p> <p>諸 2,164</p> <p>⊖ 92,215</p>	<p>1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 92,551 市町が行う重度障害者（児）にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。</p> <p>1,038,147 → 1,130,698 医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>121,144 (8,097,618)</p> <p>国 △1,040</p> <p>起 △700</p> <p>⊖ 122,884</p>	<p>1 障害者自立支援給付費（19市町） 127,389 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の県負担分を支出する。</p> <p>5,480,503 → 5,607,892 実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 自立支援医療費 △53,035 障害者総合支援法に基づき、更生医療の県負担分および精神通院医療に要する経費を支出する。</p> <p>2,147,896 → 2,094,861 医療費が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 市町地域生活支援事業費補助 39,524 障害者総合支援法に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対し補助する。</p> <p>230,433 → 269,957 国庫補助金の補助対象事業費の増加による増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
児童福祉施設給付費	110,101 (858,086) 国 △7,789 分 △188 〇 118,078	1 児童福祉施設給付事業費 110,101 児童福祉施設等の利用に要する経費を支出する。 857,741 → 967,842 障害児通所支援事業所数、利用者数の増加等による増額
民間児童福祉施設等整備助成費	△20,536 (353,273) 国 △13,698 起 △6,900 〇 62	1 民間心身障害児者施設整備費補助 △20,536 社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。 353,273 → 332,737 国の内示に伴う減額
難病対策費	△322,425 (1,824,658) 国 △160,698 〇 △161,727	1 指定難病特定医療費助成事業 △315,879 指定難病患者および特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 1,786,743 → 1,470,864 医療費が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説 明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>△73,762 (353,303)</p> <p>国 △40,328</p> <p>⊖ △33,434</p>	<p>1 肝炎治療特別促進事業 △38,299 B型およびC型ウイルス性肝炎の治療に係る医療費を助成し、将来の肝硬変、肝臓がんの予防を図る。</p> <p>217,578 → 179,279 医療費が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>薬事衛生推進費</p>	<p>△161,641 (308,648)</p> <p>国 4,991</p> <p>使 △2,346</p> <p>⊖ △164,286</p>	<p>1 薬事衛生の推進 △160,188 医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 △164,286</p> <p>279,792 → 115,506 国の定める備蓄目標数量等の見直しに伴う減額</p>
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道事業総務費</p>	<p>△105,787 (310,821)</p> <p>国 △105,787</p>	<p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 △105,787 水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を支援する。</p> <p>305,381 → 199,594 国の内示に伴う減額</p>
<p>水道広域化促進事業費</p>	<p>12,767 (12,762)</p> <p>⊖ 12,767</p>	<p>1 水道用水供給事業負担金 12,816 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から、水道用水供給事業にかかる退職手当の経費等を負担する。</p> <p>2,914 → 15,730 退職手当の増加に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>△179,479 (11,631,462)</p> <p>国 6,502</p> <p>財 △551</p> <p>繰 37,451</p> <p>○ △222,881</p>	<p>1 国民健康保険給付対策費補助金 6,621 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。</p> <p>189,786 → 196,407 補助対象額が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 88,201 低所得者に対する保険料（税）軽減措置相当額等に対して負担する。</p> <p>3,704,738 → 3,792,939 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金 △10,034 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。</p> <p>938,324 → 928,290 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>4 国民健康保険調整交付金 △307,669 市町が行う国民健康保険の財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。</p> <p>6,363,226 → 6,055,557 交付対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>後期高齢者医療費等対策費</p>	<p>251,278 (14,193,984)</p> <p>財 △460</p> <p>繰 △1,064</p> <p>○ 252,802</p>	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 225,879 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。</p> <p>11,232,293 → 11,458,172 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 △113,650 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。</p> <p>2,044,301 → 1,930,651 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 140,573 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。</p> <p>629,974 → 770,547 高額医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>△316,669 (1,176,332)</p> <p>国 △87,067</p> <p>財 △502</p> <p>繰 △169,390</p> <p>⊖ △59,710</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業 △183,503 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備に対して補助を行う。</p> <p>919,237 → 735,734 計画の見直し等による減額</p> <p>2 多子世帯子育て応援事業 △58,780 安心して子どもを産み育てる環境づくりを進めるため、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。</p> <p>139,396 → 80,616 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>児童厚生施設設置促進費</p>	<p>△52,890 (117,439)</p> <p>⊖ △52,890</p>	<p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助 △52,440 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>105,532 → 53,092 国の補助制度改正による減額</p>
<p>利用しやすい保育所づくり推進事業費</p>	<p>△132,163 (2,592,766)</p> <p>国 25,432</p> <p>⊖ △157,595</p>	<p>1 地域子育て支援事業 △131,971 すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>1,404,354 → 1,272,383 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	<p>41,836 (3,652,479)</p> <p>国 △1,340</p> <p>⊖ 43,176</p>	<p>1 施設型給付・地域型保育給付 47,962 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>3,618,689 → 3,666,651 公定価格の改定等による増額</p>